

2025年3月

人口データの活用と国会議員の役割に関するアフリカ・アジア 議員会議をタンザニアで開催

アジア人口・開発協会（APDA; JPFP事務局）は、2月24～25日にタンザニア・ダルエスサラームで、人口データの活用と国会議員の役割に関するアフリカ・アジア国会議員会議・視察事業を実施しました。本会議は、アフリカ人口・開発議員フォーラム（FPA）及びタンザニア人口・開発議連（TPAPD）との共催、国連人口基金（UNFPA）及び日本信託基金（JTF）の後援、並びに国際家族計画連盟（IPPF）とPathfinder Internationalの協力を得て、日本政府（外務省）による「TICAD9パートナー事業」として認定され、開催されました。

会議には、タンザニア連合共和国国会議長をはじめ、在タンザニア日本大使、ガーナ労働雇用大臣、南アフリカ共和国水衛生大臣などの高官、アフリカ・アジアの国会議員、国連組織、市民社会団体など、16カ国から延べ70名が参加し、それぞれの経験や課題を共有し、相互理解と協力を促進し、議員活動の強化へとつなげる貴重な機会となりました。

[詳しくはこちら](#)



TICAD特集 #2

タンザニア人口・開発議連による取り組みの進捗状況

これまでアジア人口・開発協会（APDA）は、アフリカ人口・開発議員フォーラム（FPA）及び各国の人口・開発議連と協力し、アフリカ地域において様々な活動を行ってきました。今回、タンザニアの国会議員及び関係者にインタビューを行い、APDAとタンザニア人口・開発議員連盟（TPAPD）が実施した事業の進捗が報告されました。

2022年、APDAとTPAPDは、日本信託基金（JTF）及び国連人口基金（UNFPA）の支援を受け、タンザニアにおける持続可能な開発目標（SDGs）の達成を妨げる可能性のある法律や政策の見直しを目的とした調査を専門家に委託しました。その調査報告を受け、同年9月にタンザニア・ドドマで[国会議員ワークショップ](#)を開催し、以下の3つの主要な方針を決定し、様々な取り組みを始めました。

1. 婚姻法の改正を目指す

タンザニアでは10人に3人の少女が18歳になる前に結婚していることから、TPAPDはこの問題の重大性を認識し、婚姻法の改正に着手することにしました。2023年に女性の結婚年齢を引き上げるための婚姻法改正案が議会に提出され、改正のための作業が現在進行中です。

2. 家族計画法・政策の策定を目指す

第5次政府の家族計画に関する見解以降、タンザニアでは家族計画に関する明確な政策方針が示されていません。TPAPDは現在、人口・開発に関する「シンクタンク」として機能し、国会における啓発活動を通じて、家族計画の法制化と政策策定に取り組んでいます。

3. 女子が理系分野を学ぶための教育政策の策定を目指す

この分野では多くの進展がありました。教育政策には、女性や女兒が理系科目を履修しやすい環境を整えるという条項が含まれました。さらに教育省は、2022年に理系分野で学ぶ生徒のためのサミア奨学金制度を導入しました。これは、試験で高い成績を収めた学生を対象に、技術、工学、数学、医学の分野で入学を許可された学生については、大学授業料を全額カバーする制度です。2022/2023年度には、合計636人がこの制度により奨学金を受け、そのうち女性は261人（41%）、男性は375人（59%）でした。女子学生が理系分野を学ぶ動機付けとして効果を発揮しています。

その他にも、APDAとTPAPDの働きかけを受けて、ザンジバル議会にザンジバル人口・開発議連（ZRAPD）が設立され、同国会・政府における人口問題への取り組みの推進を主導しています。



IPPF：日本政府、40万米ドルのIPPF向け拠出を通じ、アフガニスタンの母子保健およびリプロダクティブ・ヘルスの新規プロジェクトを支援

3月12日、アフガニスタンで、日本政府の支援による国際家族計画連盟（IPPF）の新たなプロジェクトがスタートしました。このプロジェクトでは、ロガール州及びパルワン州にある21の保健センターを強化し、必要不可欠なリプロダクティブ・ヘルス・ケア及び妊産婦ケアサービスを提供します。地域住民に対して約12万件の保健サービスを提供し、4万人以上がその恩恵を受けることが見込まれます。その他、幅広い重要なニーズに対応する活動が実施されます。（全文は[IPPFウェブサイト](#)へ）

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に世界に先駆けて設立された、人口・開発問題に取り組む超党派議連です。「国連人口活動基金（現在の国連人口基金：UNFPA）および国際家族計画連盟（IPPF）の基本理念に賛同し、人口問題およびこれに関連する資源・食料・国際協力などの諸課題を研究し、その対策を提言する」ことを設立趣旨として、衆参両院の超党派議員119名により発足しました。初代会長には岸信介元首相が就任しました。

JPFP

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JPFPは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

詳しくはこちら

JPFPご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JPFPの事務局を務めています。

詳しくはこちら

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5-8F

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>

【編集責任：APDA】



Designed with BEE